

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第49期 第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 C O O 栗 崎 篤 史

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目12番8号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役管理本部長 伊 藤 光 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目12番8号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役管理本部長 伊 藤 光 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	6,430,531	6,535,950	12,986,444
経常利益	(千円)	1,418,890	1,370,242	2,789,267
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	961,042	904,911	1,881,491
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	973,511	928,998	1,892,110
純資産額	(千円)	5,367,578	6,038,548	5,795,921
総資産額	(千円)	10,392,764	10,722,493	10,678,910
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	87.62	83.07	171.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.6	56.3	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,344,258	1,115,119	2,605,533
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	376,152	89,018	888,839
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,098,401	911,594	1,802,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,890,590	2,053,178	1,929,220

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	91.41	89.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動の正常化が進んだことにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入学共通テストや小学校での英語教科化等への対応に加え、映像授業やオンライン授業などデジタルを活用した教育の変革が求められております。また、コロナ禍による事業環境の変化により、新規参入や業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」やオンライン学習「自宅ena」など、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、2023年2月より中学生を対象とした無料動画配信サービス「合格城」をスタートさせました。

収益面におきましては、前連結会計年度に開校した新校舎の生徒数が順調に推移していることや本科授業料の値上げなどにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

費用面におきましては、2023年4月に実施した「インフレ特別手当」の支給や正社員の給与水準の引き上げ（ベースアップ）、今後の出校計画に必要な新卒・中途社員の採用強化のための採用コストの増加、前年12月から稼働を開始した自社所有施設である富士山合宿場3号館の維持管理費の増加などの影響により、営業費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

以上のような人的投資や設備投資に積極的に取り組んだ一方、インフレによる様々なコスト増加に対する授業料への価格転嫁が十分にできなかったことにより、営業利益は前年同四半期と比較して微減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,535百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は1,357百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。保有する賃貸用不動産について当社校舎の出校に伴い退去するテナントに対しての補償支出19百万円の計上や持分法適用関連会社である株式会社市進ホールディングスの決算の影響を受けた持分法による投資利益の減少などにより、経常利益は1,370百万円（前年同四半期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は904百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数は想定を下回っているものの、本科授業料の値上げ等により、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、ena看護、ena高校部において新規受講者数が前年を下回ったものの、ena美術において受講者数が堅調に推移していることにより、売上高は前年同四半期と比較して微増となりました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、海外校舎の閉校に伴う校舎数の減少等を受けてグループ生徒数が前年を下回ったことにより、米ドルベースの売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。円安の影響により円換算後の売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は6,210百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が安定的に稼働しており、賃貸収入は前年同四半期と同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高は84百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

#### その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上、人材サービス売上については、学校法人関連及び一般企業等法人ともに前年同四半期と比較して増加いたしました。ネットワーク広告売上については、媒体のPV/ユーザー数減少の影響を受けて前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は375百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、152百万円増加し、2,462百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、108百万円減少し、8,260百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、その他（有形固定資産）の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、43百万円増加し、10,722百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、77百万円減少し、2,967百万円となりました。これは、主として前受金の増加及び未払法人税等、その他（流動負債）の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、121百万円減少し、1,716百万円となりました。これは、主として長期借入金及びその他（固定負債）の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、199百万円減少し、4,683百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、242百万円増加し、6,038百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び自己株式の取得等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、56.3%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、123百万円増加し、2,053百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,115百万円の収入（前年同四半期は1,344百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、前受金の増加額、未払消費税等の減少額、法人税等の支払額等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出（前年同四半期は376百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の支出（前年同四半期は1,098百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等によるものであります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,834,000
計	30,834,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,968,356	10,968,356	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,968,356	10,968,356		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		10,968,356		1,216,356		653,340

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目12番8号	3,980	36.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	981	9.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	394	3.63
吉田 知広	大阪市淀川区	328	3.03
河端 真一	東京都渋谷区	210	1.94
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	91	0.84
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	80	0.74
BNP PARIBAS ARBITRAGE SNC (常任代理人 BNPパリバ証券株 式会社)	160-162 BOULEVARD MAC DONALD, 75019 PARIS, FRANCE (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	76	0.70
水野 愛	東京都千代田区	58	0.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	54	0.50
計		6,257	57.57

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式100千株があります。

(注)2 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の100.0%を河端真一氏が所有しております。

(注)3 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,767,000	107,670	
単元未満株式	普通株式 101,356		
発行済株式総数	10,968,356		
総株主の議決権		107,670	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都渋谷区代々木一丁目 12番8号	100,000		100,000	0.91
計		100,000		100,000	0.91

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役 大学受験本部長 兼看護部長 兼美術部長	花村 統由	1971年 7月21日	2021年3月 当社入社 当社新美部長就任	(注)		2023年 7月1日
			2022年5月 当社大学受験本部副本部長兼新 セミ部長兼新美部長就任			
			2023年7月 当社執行役大学受験本部長兼看 護部長兼美術部長就任			
専務執行役 管理本部長	伊藤 光洋	1961年 2月17日	1984年4月 京王帝都電鉄株式会社(現 京王 電鉄株式会社)入社	(注)		2023年 9月1日
			2004年6月 京王レクリエーション株式会社 取締役就任			
			2007年6月 株式会社京王プラザホテル経営 企画部長就任			
			2012年6月 株式会社京王プレッソイン取締 役社長就任			
			2017年6月 株式会社京王プラザホテル常務 取締役就任			
			2019年6月 株式会社レストラン京王取締役 社長就任			
			2023年9月 当社入社 当社専務執行役管理本部長就任			

(注) 2023年6月29日開催の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から1年間であります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務執行役 企画・広報部長	元木 梓	2023年8月31日
執行役 管理本部長兼総務部長	小松 信哉	2023年8月31日

### (3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役 管理本部長兼総務部長	執行役 管理本部副本部長兼総務部長	小松 信哉	2023年7月1日

### (4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20.0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,922,326	2,046,284
売掛金	57,312	83,136
商品	69,210	73,857
貯蔵品	5,609	5,094
その他	256,156	254,284
貸倒引当金	575	571
流動資産合計	2,310,039	2,462,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,815,127	5,878,677
減価償却累計額	1,806,263	1,912,490
建物及び構築物(純額)	4,008,863	3,966,186
工具、器具及び備品	1,083,857	1,092,854
減価償却累計額	892,395	934,804
工具、器具及び備品(純額)	191,462	158,049
土地	1,603,633	1,603,633
その他	606,902	614,771
減価償却累計額	290,280	346,171
その他(純額)	316,621	268,600
有形固定資産合計	6,120,580	5,996,468
無形固定資産		
のれん	41,066	35,558
その他	60,026	64,904
無形固定資産合計	101,092	100,463
投資その他の資産	2,147,197	2,163,475
固定資産合計	8,368,870	8,260,407
資産合計	10,678,910	10,722,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,623	13,231
1年内返済予定の長期借入金	213,845	158,009
未払金	405,375	365,586
未払法人税等	616,622	497,458
前受金	1,235,699	1,419,943
賞与引当金	44,076	67,842
その他	506,241	445,008
流動負債合計	3,044,483	2,967,079
固定負債		
長期借入金	1,459,102	1,384,770
退職給付に係る負債	106,138	109,517
その他	273,263	222,577
固定負債合計	1,838,504	1,716,865
負債合計	4,882,988	4,683,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	4,157,566	4,601,807
自己株式	-	225,700
株主資本合計	5,784,765	6,003,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,527	40,817
繰延ヘッジ損益	1,002	416
為替換算調整勘定	33,157	28,752
退職給付に係る調整累計額	20,867	21,127
その他の包括利益累計額合計	8,233	32,776
非支配株主持分	2,922	2,466
純資産合計	5,795,921	6,038,548
負債純資産合計	10,678,910	10,722,493

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,430,531	6,535,950
売上原価	3,991,327	4,169,798
売上総利益	2,439,203	2,366,151
販売費及び一般管理費	1 1,070,389	1 1,008,300
営業利益	1,368,814	1,357,850
営業外収益		
受取利息	23	62
持分法による投資利益	48,393	34,755
その他	12,933	12,081
営業外収益合計	61,350	46,899
営業外費用		
支払利息	7,452	6,156
訴訟関連費用	-	19,000
その他	3,821	9,351
営業外費用合計	11,273	34,508
経常利益	1,418,890	1,370,242
特別利益		
持分変動利益	52	883
固定資産売却益	-	1,409
特別利益合計	52	2,293
特別損失		
減損損失	10,712	16,501
固定資産除却損	4,831	4,449
賃貸借契約解約損	819	1,508
特別損失合計	16,364	22,459
税金等調整前四半期純利益	1,402,579	1,350,076
法人税等	441,536	445,620
四半期純利益	961,042	904,455
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	455
親会社株主に帰属する四半期純利益	961,042	904,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	961,042	904,455
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,153	4,873
持分法適用会社に対する持分相当額	6,315	19,668
その他の包括利益合計	12,468	24,542
四半期包括利益	973,511	928,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973,511	929,453
非支配株主に係る四半期包括利益	-	455

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,402,579	1,350,076
減価償却費	190,072	213,237
減損損失	10,712	16,501
のれん償却額	15,124	5,507
賞与引当金の増減額(は減少)	15,226	23,766
貸倒引当金の増減額(は減少)	205	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,941	3,378
受取利息及び受取配当金	23	62
支払利息	7,452	6,156
持分法による投資損益(は益)	48,393	34,755
訴訟関連費用	-	19,000
固定資産除却損	4,831	4,449
持分変動損益(は益)	52	883
売上債権の増減額(は増加)	26,682	24,637
棚卸資産の増減額(は増加)	4,329	3,518
仕入債務の増減額(は減少)	13,159	9,391
前受金の増減額(は減少)	177,821	184,204
前払費用の増減額(は増加)	18,976	16,055
未払消費税等の増減額(は減少)	106,925	83,763
その他	67,201	19,885
小計	1,741,189	1,673,090
利息及び配当金の受取額	21,624	21,663
利息の支払額	7,518	6,151
訴訟関連費用の支払額	-	19,000
法人税等の支払額	411,037	554,483
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,344,258</b>	<b>1,115,119</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	368,256	80,615
有形固定資産の除却による支出	8,546	6,559
無形固定資産の取得による支出	8,311	14,098
長期貸付けによる支出	200	-
長期貸付金の回収による収入	248	254
差入保証金の差入による支出	7,208	4,754
差入保証金の回収による収入	16,120	15,346
その他	-	1,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>376,152</b>	<b>89,018</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
長期借入金の返済による支出	130,167	130,167
自己株式の取得による支出	-	225,700
配当金の支払額	380,834	460,265
リース債務の返済による支出	87,398	95,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,098,401</b>	<b>911,594</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,197	9,452
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>105,098</b>	<b>123,958</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,405	1,929,220
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>7,283</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,890,590	1 2,053,178

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	175,059千円	127,857千円

- 2 当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,883,696千円	2,046,284千円
流動資産「その他」(証券会社預け金)	6,894千円	6,894千円
現金及び現金同等物	1,890,590千円	2,053,178千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	383,892	35	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	493,576	45	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	460,670	42	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	489,076	45	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は当第2四半期連結累計期間において225,700千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は225,700千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,087,031	77,398	6,164,429	266,102	6,430,531	-	6,430,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,070	7,326	18,396	39,357	57,754	57,754	-
計	6,098,101	84,724	6,182,826	305,459	6,488,286	57,754	6,430,531
セグメント利益	1,303,619	36,424	1,340,043	27,353	1,367,396	1,417	1,368,814

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,417千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、10,712千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,207,852	38,707	6,246,560	289,389	6,535,950	-	6,535,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,161	45,353	47,514	86,519	134,034	134,034	-
計	6,210,014	84,060	6,294,074	375,909	6,669,984	134,034	6,535,950
セグメント利益	1,286,484	33,257	1,319,742	39,344	1,359,086	1,235	1,357,850

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,235千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、16,501千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	不動産事業	計		
小中学生部門	4,398,642		4,398,642		4,398,642
個別指導部門	437,952		437,952		437,952
大学受験部門	833,935		833,935		833,935
その他	416,499		416,499	266,102	682,601
顧客との契約から生じる収益	6,087,031		6,087,031	266,102	6,353,133
その他の収益	-	77,398	77,398		77,398
外部顧客への売上高	6,087,031	77,398	6,164,429	266,102	6,430,531

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	不動産事業	計		
小中学生部門	4,537,845	-	4,537,845	-	4,537,845
個別指導部門	399,751	-	399,751	-	399,751
大学受験部門	839,119	-	839,119	-	839,119
その他	431,135	-	431,135	250,759	681,895
顧客との契約から生じる収益	6,207,852	-	6,207,852	250,759	6,458,612
その他の収益	-	38,707	38,707	38,630	77,337
外部顧客への売上高	6,207,852	38,707	6,246,560	289,389	6,535,950

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	87円62銭	83円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	961,042	904,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	961,042	904,911
普通株式の期中平均株式数(株)	10,968,356	10,892,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第49期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	489,076千円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社学究社  
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 亮

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。